

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

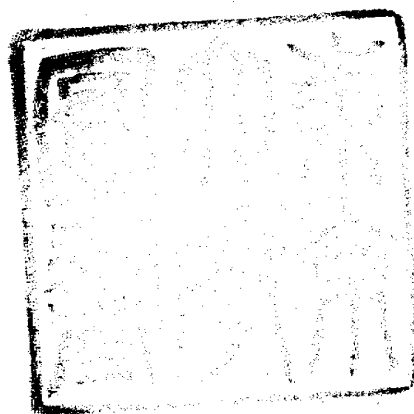
- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証 券 取 引 法 第 2 4 条 第 1 項 に 基 づ く 報 告 書)

事業年度 自 昭和 4 7 年 1 月 1 日
(第 9 3 期) 至 昭和 4 7 年 6 月 3 0 日

大 蔵 大 臣 殿



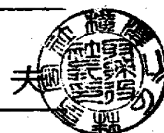
E535606

昭和 4 7 年 9 月 28 日 提出

会 社 名 横 浜 ゴ ム 株 式 会 社

英 訳 名 The Yokohama Rubber
Company, Limited

代表者の役職氏名 取締役社長 島 崎 敬



本店の所在の場所 東京都港区新橋 5 丁目 3 6 番 1 1 号 電 話 東京 (0 3) 4 3 2 - 7 1 1 1

連絡者 総務部長 角 田 秀 雄
経理部長 井 上 正 久

もよりの連絡場所 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜 2 丁目 1 番地
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区栄 3 丁目 3 番 1 7 号

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 大正 6 年 10 月 13 日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和 37 年 5 月 1 日	2,000,000,000 円	5,000,000,000 円	(1)株主割当 1 : 0.6 (払込金額 50 円の内 5 円は再評価積立金の一部資本組入れ) (2)一般公募 2 億円
昭和 38 年 2 月 27 日	125,000,000	5,125,000,000	株式配当 1 : 0.025
昭和 38 年 8 月 30 日	128,125,000	5,253,125,000	株式配当 1 : 0.025
昭和 39 年 2 月 28 日	131,328,100	5,384,453,100	株式配当 1 : 0.025

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
240,000,000 株	107,689,062 株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は資本組入額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式、額面	普 通	107,689,062 株	50 円	東京、大阪、名古屋	

4. 株式の状況 (昭和 47 年 6 月 30 日現在)

(1) 所有者別状況

平均 1 人当たり持株数 105.12 株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個 人 その他	合 計
株 主 数	0 人	28	56	118	16 (13)	10,026	10,244
所有株式数(1)	0 株	30,155,269	1,321,857	22,041,990	36,263,007 (75,482)	17,906,939	107,689,062
発行済株式総数に対する(1)の割合	0 %	28.00	1.23	20.47	33.67 (0.07)	16.63	100

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株 以 上	500千株 以 上	100千株 以 上	50千株 以 上	10千株 以 上	5千株 以 上	500株 以 上	500株 未 満	合 計
株 主 数 (人)	12	6	38	33	198	673	6,794	2490	10244
所有株式数(株)	76,565,973	3,789,979	80,883,43	20,253,27	3,081,240	3,763,116	10,184,566	190,518	107,689,062
株 主 総 数 に 対する(%)の割合	0.12	0.06	0.37	0.32	1.93	6.57	66.32	24.31	100
発行済株式総数 に対する(%)の割合	71.10	3.52	7.51	1.88	2.86	3.49	9.46	0.18	100

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に 対する所有株式数の割合
ザ・ビー・エフ・グロブ・カンパニー	米国オハイオ州アクロン市 サウスメインストリート500	36,184 千株	33.60 %
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1丁目7番3号	7,002	6.50
古河電気工業株式会社	〃 千代田区丸の内2丁目6番1号	7,000	6.50
株式会社第一勧業銀行	〃 千代田区丸の内1丁目6番2号	4,850	4.50
古河鋁業株式会社	〃 千代田区丸の内2丁目6番1号	4,732	4.40
株式会社日本興業銀行	〃 中央区八重洲5丁目1番地1	4,042	3.75
東京海上火災保険株式会社	〃 千代田区丸の内3丁目1番1号	4,027	3.74
日本ゼオン株式会社	〃 千代田区丸の内2丁目6番1号	3,005	2.79
大成火災海上保険株式会社	〃 千代田区神田錦町2丁目11番地	1,700	1.58
安田火災海上保険株式会社	〃 千代田区大手町1丁目5番4号	1,551	1.44
計		74,093	68.80

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決 算 年 月	44年12月	45年6月	45年12月	46年6月	46年12月	47年6月
1株当たり配当額	2.00 ^円	2.00	2.50	2.50	2.50	2.50
1株当たり税引後 当期損益	4.04 ^円	3.77	4.88	5.30	5.32	5.94
1株当たり純資産額	81.66 ^円	83.34	86.13	88.82	91.53	94.86
配 当 性 向	49.5 [%]	53.1	51.2	47.2	47.0	42.1

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別 最高、最低 株 価	回 次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
	決 算 年 月	44年12月	45年6月	45年12月	46年6月	46年12月	47年6月
	最 高	90 ^円	105	86	95	238	213
	最 低	68 ^円	68	69	77	78	155
当該事業年度 中最近6か月 間の月別最高 最低株価及び 株式売買高	月 別	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月
	最 高	177 ^円	195	213	209	212	209
	最 低	155 ^円	165	174	180	188	183
	売 買 高	9,545 ^{千株}	28,292	19,102	7,632	9,185	7,980

(注) 東京証券取引所における株価及び株式売買高であります。

7. 役員の略歴及び所有株式

(昭和47年9月28日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
代表取締役 取締役社長	島崎敬夫 明治35年10月11日 [住所隠蔽]	大正15年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和6年11月 当社入社 昭和23年8月 当社取締役就任 昭和32年5月 当社常務取締役就任 同年8月 当社専務取締役就任 昭和38年8月 当社取締役副社長就任 昭和40年2月 当社取締役社長就任 このほか浜ゴム不動産株式会社取締役会長、金町ゴム工業株式会社、浜ゴム興業株式会社取締役兼任	千株 124
代表取締役 取締役副社長	玉木泰男 明治43年8月22日 [住所隠蔽]	昭和10年3月 東京帝国大学法学部卒業 同年4月 株式会社第一銀行入行 昭和38年3月 当社入社 同年8月 当社取締役就任 昭和40年8月 当社常務取締役就任 昭和42年8月 当社専務取締役就任 昭和46年8月 当社取締役副社長就任 このほかヨコハマタイヤコーポレーション取締役、金町ゴム工業株式会社、浜ゴム不動産株式会社監査役兼任	34
代表取締役 取締役副社長	吉武廣次 明治44年5月15日 [住所隠蔽]	昭和10年3月 京都帝国大学経済学部卒業 昭和11年6月 当社入社 昭和40年8月 当社取締役就任 昭和42年8月 当社常務取締役就任 昭和44年8月 当社専務取締役就任 昭和46年8月 当社取締役副社長就任 このほかヨコハマタイヤコーポレーション取締役兼任	53
専務取締役 (人事総務担当)	鈴木寛夫 明治43年10月5日 [住所隠蔽]	昭和9年3月 早稲田大学商学部卒業 同年4月 当社入社 昭和38年8月 当社取締役就任 昭和42年8月 当社常務取締役就任 昭和44年8月 当社専務取締役就任	15
専務取締役 (技術部門・非タイヤ部門担当)	鷹居頼明 明治44年1月18日 [住所隠蔽]	昭和10年3月 早稲田大学理工学部卒業 昭和11年7月 当社入社 昭和38年8月 当社取締役就任 昭和42年8月 当社常務取締役就任 昭和44年8月 当社専務取締役就任	15
専務取締役 (タイヤ生産本部長兼 タイヤ安全対策本部長)	山口稔 大正2年5月2日 [住所隠蔽]	昭和11年3月 早稲田大学理工学部卒業 同年3月 当社入社 昭和40年8月 当社取締役就任 昭和42年8月 当社常務取締役就任 昭和47年8月 当社専務取締役就任 このほかヨコハマタイヤコーポレーション取締役兼任	12

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
常務取締役 (経理・E D P 推進担当)	星 野 慎 吾 大正 6 年 1 0 月 1 3 日 [住所隠蔽]	昭和 1 6 年 3 月 東北帝国大学法文学部卒業 同 年 4 月 株式会社日本興業銀行入行 昭和 4 0 年 1 2 月 当社入社 昭和 4 1 年 8 月 当社取締役就任 昭和 4 3 年 8 月 当社常務取締役就任	千株 27
常務取締役 (タイヤ営業本部長)	荒 井 正 大正 1 年 8 月 2 5 日 [住所隠蔽]	昭和 1 2 年 3 月 東京商科大学卒業 同 年 4 月 当社入社 昭和 4 2 年 8 月 当社取締役就任 昭和 4 4 年 8 月 当社常務取締役就任 このほかヨコハマタイヤコーポレーション取締役兼任	13
常務取締役 (平塚製造所長兼 安全衛生管理センター所長 環境改善担当)	小 田 敏 郎 明治 4 5 年 2 月 5 日 [住所隠蔽]	昭和 1 0 年 3 月 早稲田大学理工学部卒業 昭和 2 0 年 1 2 月 当社入社 昭和 4 2 年 8 月 当社取締役就任 昭和 4 5 年 8 月 当社常務取締役就任	5
常務取締役 (タイヤ営業本部長代理 直轄タイヤ海外担当)	窪 田 芳 彦 大正 2 年 8 月 2 8 日 [住所隠蔽]	昭和 1 1 年 3 月 早稲田大学商学部卒業 同 年 4 月 当社入社 昭和 4 2 年 8 月 当社取締役就任 昭和 4 5 年 8 月 当社常務取締役就任 このほかヨコハマタイヤコーポレーション取締役社長兼任	22
常務取締役 (工業品事業部長)	権 田 良 三 大正 5 年 2 月 6 日 [住所隠蔽]	昭和 1 3 年 3 月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和 1 8 年 6 月 当社入社 昭和 4 4 年 8 月 当社取締役就任 昭和 4 6 年 8 月 当社常務取締役就任	3
取 締 役	ジェラード・アレキサンダー 大正 1 0 年 1 月 8 日 [住所隠蔽]	昭和 1 6 年 6 月 ロウウエル工科大学卒業 昭和 1 7 年 6 月 ハーヴァード大学院卒業 昭和 4 0 年 8 月 当社取締役就任 昭和 4 4 年 1 1 月 ザ・ビー・エフ・グッドリッチ・カンパニーグループ・バイスプレジデント就任	なし
取 締 役 (開発本部長 研究所長)	横 井 敬 郎 大正 4 年 8 月 2 3 日 [住所隠蔽]	昭和 1 6 年 3 月 東京帝国大学農学部卒業 同 年 4 月 当社入社 昭和 4 4 年 8 月 当社取締役就任	8
取 締 役 (開発本部長代理兼 防音エンジニアリング センター所長 レジャー用品担当)	福 島 光 二 大正 5 年 1 0 月 5 日 [住所隠蔽]	昭和 1 5 年 3 月 東京商科大学卒業 同 年 4 月 古河電気工業株式会社入社 昭和 4 1 年 1 月 当社入社 昭和 4 4 年 8 月 当社取締役就任	9
取 締 役 (タイヤ営業本部 タイヤ販売部長)	小 林 重 信 大正 5 年 3 月 1 日 [住所隠蔽]	昭和 1 6 年 3 月 慶応義塾大学経済学部卒業 同 年 4 月 当社入社 昭和 4 4 年 8 月 当社取締役就任	5

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役	石 渡 清 大正 8 年 2 月 9 日 [住所隠蔽]	昭和 1 1 年 3 月 神奈川県立商工実習学校 機械科卒業 同 年 同 月 当社入社 昭和 4 4 年 8 月 当社取締役就任 昭和 4 6 年 5 月 日東タイヤ株式会社常務取締役 就任	千株 6
取締役 (航空部品事業部長)	川 崎 健 吉 大正 9 年 3 月 3 0 日 [住所隠蔽]	昭和 1 6 年 1 2 月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和 1 7 年 1 月 当社入社 昭和 4 4 年 8 月 当社取締役就任	4
取締役 (タイヤ生産本部) (生産管理室長)	吉 田 武 彦 大正 9 年 4 月 1 日 [住所隠蔽]	昭和 1 8 年 9 月 東京帝国大学工学部 応用化学科卒業 昭和 2 5 年 1 2 月 当社入社 昭和 4 6 年 8 月 当社取締役就任	2
取締役 (工業品事業部長代理兼) (工業品海外部長)	山 下 正 大正 7 年 3 月 1 2 日 [住所隠蔽]	昭和 1 6 年 3 月 中央大学法学部卒業 同 年 4 月 当社入社 昭和 4 6 年 8 月 当社取締役就任	4
監査役	植 松 清 明治 3 6 年 1 月 3 日 [住所隠蔽]	昭和 2 年 3 月 東京商科大学卒業 昭和 3 5 年 1 1 月 古河電気工業株式会社 取締役社長就任 昭和 3 9 年 8 月 当社監査役就任 昭和 4 3 年 1 1 月 古河電気工業株式会社 取締役会長就任	なし
監査役	古 我 周 二 明治 3 6 年 7 月 2 5 日 [住所隠蔽]	昭和 4 年 3 月 東京商科大学卒業 昭和 3 2 年 8 月 当社専務取締役就任 昭和 3 4 年 5 月 当社専務取締役辞任 日本ゼオン株式会社取締役 副社長就任 同 年 8 月 当社取締役辞任 監査役就任 昭和 3 7 年 8 月 当社監査役辞任 昭和 3 8 年 8 月 当社監査役就任 昭和 4 1 年 1 1 月 日本ゼオン株式会社取締役社長 就任 昭和 4 7 年 5 月 日本ゼオン株式会社取締役会長 就任	106
監査役	砂 川 元 治 明治 4 1 年 1 月 2 5 日 [住所隠蔽]	昭和 7 年 3 月 日本大学経済学部卒業 昭和 4 6 年 1 月 朝日生命保険相互会社 取締役副社長就任 同 年 8 月 当社監査役就任	なし
計	2 2 名		467 千株

8 従業員の状態

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額

(昭和47年6月30日現在)

区 分		従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均給与月額(円)
事務員 技術員	男	1,817	34.5	11.9	106,491
	女	556	23.5	3.6	50,086
	計	2,373	31.8	9.9	93,439
技能員	男	6,300	34.1	10.7	83,146
	女	167	33.8	6.8	55,626
	計	6,467	34.1	10.6	82,397
合計・総平均		8,840	33.5	10.4	85,386

(注) 平均給与月額(税込)は、基準外賃金を含み、賞与を含みません。

(2) 労働組合の状態

1. 当社組合は、ユニオン・ショップ制で、昭和47年6月末現在組合員数は8,429名であります。
2. 当社組合は、全国ゴム産業労働組合連合会を上部団体とし、日本労働組合総評議会に加入しております。
3. 当社と組合とは、円満に労使間協調を保っております。

第 2 事 業 の 概 況

1 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 各種タイヤ・チューブの製造、販売
2. 工業用ゴム製品、その他各種ゴム製品の製造、販売
3. 合成樹脂製品、その他化学製品の製造、販売
4. 金属製品の製造、販売
5. 前各号に関連する一切の事業

(2) 事業の内容

当社は、ゴム製品、航空部品及び金属製品の製造、販売を目的としております。最近における品種別生産割合は、下表のとおりであります。

品 種		生 産 割 合		生 産 品 目
		第 9 2 期 (46.7.1~ 46.12.31)	第 9 3 期 (47.1.1~ 47.6.30)	
タ イ ヤ	自動車タイヤ・チューブ 小型タイヤ・チューブ	7 6. 2 %	7 5. 4 %	トラック・バス用、乗用車用、建設車両用、 産業車両用、航空機用、二輪車用の各種タイ ヤ・チューブ、練生地
工 業 品	ベルト、ホース その他工業品 金 属 製 品	2 0. 9	2 0. 6	コンベヤベルト、V型ベルト、高圧用ゴムホ ース、低圧用ゴムホース、ナイロンホース、 その他特殊ホース、ホース継手、セルフ・シ ーリング・カップリング、クーラー用継手、 その他金属継手、ゴムライニング、ゴムロー ル、ソリッドタイヤ、防舷材、型物、空気バ ネ、その他緩衝用ゴム製品、ハイウェイジョ イント、止水板、ウレタン製品、防音製品、 各種接着剤、ボウリングボール
航 空 部 品	ゴ ム 部 品 航 空 機 用 金 属	2. 9	4. 0	航空機用燃料タンク、航空機用ホース、デア イサー、航空機用金属製品、船舶用各種部品
計		1 0 0. 0	1 0 0. 0	

(注) 生産割合は、品種別生産金額が、総生産金額に対して占める百分比であります。

(3) 事業内容の変更等

昭和47年5月から、工業品の生産品目の一つとしてボウリングボールの製造、販売を開始しました。

2. 経営上の重要な契約

当社は、種々技術援助契約を締結、実施しておりますが、その主なものは次のとおりであります。

契 約 先	契約発効年月日	契 約 の 内 容	技 術 料	契 約 期 間
ザ・ビー・エフ・グッドリッチ・カンパニー (アメリカ) (The B.F. Goodrich Company)	昭和40年 1月 1日 (更新)	ゴム製品に関する特許及び製造技術の独占的供与	売上高に対する一定率 (支払)	昭和49年12月31日まで
エイロクイップ・エー・ジー (スイス) (Aeroquip A.G.)	昭和41年 1月 1日 (更新)	ホース、継手、セルフシーリングカップリング及び継手のついたホースに関する特許、製造及び商標使用権の独占的供与	"	昭和50年12月31日まで
インダストリー・ピレリー・エス・ピー・エー (イタリア) (Industrie Pirelli Spa)	昭和40年11月30日	ラジアルタイヤに関する特許実施権の供与	"	昭和50年8月11日まで

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

昭和47年6月期(47.1.1～47.6.30)は、後半にはいって一部にやや景気回復の兆しが見え始めたとはいえ、全般を通じては、昨年末の多国間通貨調整による大幅な円切り上げの影響を受けて、いぜんとして、極めて厳しい経済環境の下にありました。

当社の場合は、円切り上げによって、輸出がかなりの影響を受けました。円切り上げ分に見合うだけ輸出価格を引き上げるよう最大の努力をいたしましたが、米国の物価凍結政策等にも見られるように、輸出先の国内事情もあって、十分な価格引き上げができず、加えて、欧州諸国をはじめとする世界的不況の圧迫もあって、輸出は数量的にはまだしも、金額的には伸び悩みました。

一方、国内にあっても、民間企業の設備投資に関連の深い工業品の部門では、売り上げが伸び悩みでありましたが、さいわい、この他の工業品部門、また補修用タイヤのうち乗用車用ラジアルタイヤ、航空部品などの面における売り上げ増がありましたので、全体としては、期初の計画を上回る好成績を挙げることができ、総売り上げは368億7000万円と、前年同期よりも8.2%増加しました。

2. 生産能力

(単位：トン)

品 種 別 \ 期 別	昭和46年12月末	昭和47年6月末
タ イ ヤ	8,510	8,590
工 業 品	740	740
航 空 部 品	2	2
計	9,252	9,332

(注) 1. 生産能力については、タイヤ、工業品は1日21時間、航空部品は1日7時間、操業日数25日間としての月産能力であります。

2. 単位については、新ゴム量をもって表示しております。

3. 生産実績

(1) 生産実績

品 種 別	第92期(46.7.1～46.12.31)			第93期(47.1.1～47.6.30)		
	自7月 至12月 6ヵ月	月 平 均	生産能力に対する 生産実績の比	自1月 至6月 6ヵ月	月 平 均	生産能力に対する 生産実績の比
タ イ ヤ	トン 48,743	トン 8,124	% 96	トン 48,576	トン 8,096	% 95
工 業 品	3,259	543	74	3,452	575	78
航 空 部 品	10	1.6	83	10	1.6	83
計	52,012	8,669	94	52,038	8,673	93

(注) 1. 生産能力に対する生産実績の比は、生産実績を期中の平均生産能力で除したものであります。

2. 上記の生産実績のほかに、製品の仕入実績が、第92期は362トン、第93期は423トンあります。

(2) 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量

(単位：トン)

品 名	46年6月30日 在庫量	自46年7月1日 至46年12月31日			自47年1月1日 至47年6月30日		
		入手量	使用量	在庫量	入手量	使用量	在庫量
新 ゴ ム	712	49,200	48,700	1,212	48,764	48,800	1,176
織 維	235	8,354	8,386	203	8,491	8,500	194
カ ー ボ ン	408	24,561	24,597	372	24,934	25,000	306

(3) 主要原材料価格の動向

(単位：円/Kg)

品 名	46年6月	46年9月	46年12月	47年3月	47年6月
生ゴムRSS #3	140	130	128	118	109
織 維	538	538	538	525	525
カ ー ボ ン	71	72	73	73	73

(注) 価格は、市場価格で表示しております。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

当社は、ごく一部を除いて、すべて見込生産であります。

(2) 生 産 計 画

(単位：トン)

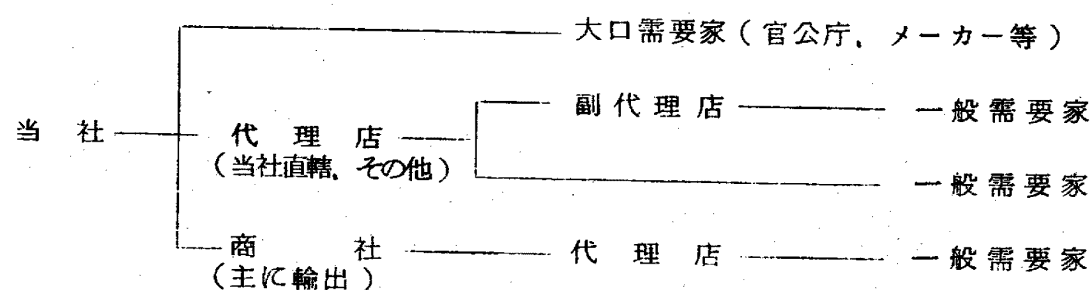
品 種	生 産 計 画		
	47年7月～9月	47年10月～12月	計
タ イ ヤ	24,566	26,059	50,625
工 業 品	1,691	1,888	3,579
航 空 部 品	5	4	9
計	26,262	27,951	54,213

(注) 単位については、新ゴム量をもって表示しております。

5. 販 売 実 績

(1) 製品の販売経路

当社製品の主要な販売経路は、下図のとおりであります。



(2) 販 売 実 績

(単位：千円)

品 種	第 9 2 期 (46.7.1~46.12.31)		第 9 3 期 (47.1.1~47.6.30)	
	自 7 月 至 12 月 6 か月	月 平 均	自 1 月 至 6 月 6 か月	月 平 均
タ イ ヤ	28,861,018	4,810,170	26,482,747	4,413,791
工 業 品	8,439,773	1,406,629	9,086,930	1,514,488
航 空 部 品	1,034,393	172,399	1,178,712	196,452
そ の 他	112,153	18,692	121,703	20,284
計	38,447,337	6,407,890	36,870,092	6,145,015

- (注) 1. 製品の販売数量表示は、極めて多種多様なため、金額のみを表示しております。
2. その他は、プラント輸出、海外技術提携会社からの技術料等の収入を表示しております。

(3) 輸 出

販売実績中、輸出は次のとおりであります。

品 種	第 9 2 期 (46.7.1~46.12.31)		第 9 3 期 (47.1.1~47.6.30)	
	自 7 月 至 12 月 6 か月	総販売実績に 対する比率	自 1 月 至 6 月 6 か月	総販売実績に 対する比率
タイヤ・チューブ	6,171,415 ^{千円}	16.1 %	5,934,024 ^{千円}	16.1 %
そ の 他	819,793	2.1	580,229	1.6
計	6,991,208	18.2	6,514,253	17.7

- (注) 主要な輸出地域は、中近東、北米、アフリカ、西欧、中南米、東南アジア、大洋州、東欧等であります。

(4) 主要製品の販売価格の動向

(単位：円)

品 名	46年6月	46年9月	46年12月	47年3月	47年6月
自動車タイヤ・チューブ 1000-20 14PR(セット)	24,360	24,360	24,360	24,360	24,360
コンベヤベルト 60Kg/1,000cmP級	5,100	5,100	5,100	5,100	5,100
編上ホース(エアーホース) 19×2B(m当り)	140	140	140	140	140

- (注) 価格は、販売店売渡価格で表示しております。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 工場設備の概要

(昭和47年6月30日現在)

工場名	土 地		建 物		構 築 物	機 械 装 置	車 両 運 搬 具	工 具 器 具 備 品	帳簿価額 合 計	従 業 員 数	生 産 種 目
	面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額							
平塚製造所	393,816 m^2	365,402 千円	197,487 m^2	255,399 千円	220,963 千円	5,272,373 千円	56,309 千円	430,343 千円	889,789 千円	3,645 人	自動車タイヤ、工業品、航空部品、金属部品
三重工場	200,783	338,955	120,255	1,609,377	138,209	3,437,136	53,498	24,225	581,942	1,733	自動車タイヤ・チューブ
三島工場	114,340	81,056	60,335	768,075	77,751	1,851,085	26,625	151,398	295,590	1,096	自動車タイヤ、練生地
新城工場	213,612	132,232	60,787	979,452	158,429	1,994,351	16,295	104,877	338,563	914	自動車タイヤ・チューブ、工業品
上尾工場	70,039	2881	23,510	277,524	33,469	310,589	6,939	44,318	67,572	383	小型タイヤ・チューブ
計	992,590	920,526	462,374	6,187,827	628,821	12,865,534	159,666	973,187	21,735,561	7,771	

上記のほか、高圧ホース工場として建設予定の茨城工場（仮称）分の敷地136,633 m^2 （帳簿価額447,039千円）があります。

(2) 主要機械設備

(昭和47年6月30日現在)

機 械 名	平塚製造所	三重工場	三島工場	新城工場	上尾工場	計
ゴードンプラスチックケーター	1台	1台	台	台	台	2台
パンパリーミキサー	6	6	2	2	1	17
練 ロール	58	38	14	22	16	148
ディッピングマシン	1	1	—	1	—	3
圧 延 機	8	4	5	2	3	22
押 出 機	36	22	16	13	8	95
布 切 断 機	11	9	6	4	2	32
成 型 機	70	91	84	39	22	306
加 硫 機	204	265	139	178	153	939

上記設備は、すべて稼働しております。

(3) 営業設備の概要

(昭和47年6月30日現在)

名 称	土 地 建 物				構 築 物	機 械 装 置	車 両 運 搬 具	工 具 器 具 備 品	帳簿価額 合 計	従 業 員 数	事 業 内 容
	面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額							
本 社	m ² 38,341	千円 804,270	m ² 16,610 (5,725)	千円 384,712	千円 47,577	千円 74,799	千円 20,007	千円 65,538	千円 1,396,903	人 527	全 社 統 轄 事 務
タイヤ } 東京店 工業品 } 支 店	2,294	141,790	6,374 (686)	140,429	3,882	2,468	9,819	6,676	305,064	166	販 売 事 務
タイヤ } 大阪店 工業品 } 支 店	5,755	67,820	5,191 (465)	91,306	1,173	3,719	7,408	5,349	176,775	91	"
タイヤ } 名古屋 工業品 } 支 店	13,894	80,088	9,039 (614)	127,579	2,906	1,877	6,874	4,320	223,644	80	"
福岡支店	12,164	82,466	8,417 (524)	123,882	10,519	2,630	6,221	3,268	228,986	61	"
札幌支店	31,868	80,625	7,180 (330)	94,062	4,368	2,689	4,632	2,225	189,101	40	"
仙台支店	7,744	48,615	4,161 (346)	80,340	3,330	4,035	3,871	1,427	141,618	46	"
広島支店	2,697	40,579	1,634	27,326	1,562	147	4,449	3,946	78,016	46	"
高松出張所	—	—	— (166)	127	—	—	2,128	359	2614	12	"
計	114,757	1,344,253	58,606 (8,856)	1,069,763	75,824	92,364	65,409	93,108	2,742,721	1,069	

(注) 1. ()内の数字は借用施設を示し、外数であります。

2. 本社の機械装置は、下請及び外注加工メーカー等に貸与してあります。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

設備の増強、省力化、生産性の向上及びこれらに関連する諸設備の整備、改善を目的としております。

現在実施中のもの及び47年12月期以降に実施予定の主な設備の増強、省力化及び拡張は次のとおりであります。

部 門	計 画 内 容	必 要 性	予算金額	47年6月期 まで既支払額	今 後 の 所要 資金	着 手 年 月	完成予 定年月	計画完成後 月産増加能力
平 塚 製 造 所	一般タイヤ設備更新	省 力 化 ・ 品質向上	百万円 483	百万円 63	百万円 420	47.1	48.3	— トン
	工業品精練設備	増 産	450	0	450	47.7	48.6	171
	工業品航空部品設備更新	省 力 化 ・ 品質向上	655	181	474	47.1	48.3	7
	試験研究・検査 公害防止設備		964	335	629	47.1	48.3	7
三重工場	ラジアルタイヤ設備	増 産	624	113	511	47.1	48.3	90
	一般タイヤ設備	増 産	981	0	981	47.8	48.7	160
	一般設備更新	省 力 化 ・ 品質向上	1,614	446	1,168	47.1	48.5	—
三島工場	ラジアルタイヤ設備	増 産	741	135	606	47.1	48.5	64
新城工場	ラジアルタイヤ設備	増 産	1,663	0	1,663	47.7	48.6	97
	一般タイヤ設備	省 力 化 ・ 品質向上	237	93	144	47.1	48.5	—
上尾工場	小型タイヤ設備	増産・省力化 ・ 品質向上	296	90	206	47.1	48.5	10
尾道工場 (仮称)	超大型タイヤ用工場用地 購入、第一期工事	増 産	3,275	362	2,913	46.11	49.12	100
茨城工場 (仮称)	高圧ホース設備 第一期工事	増 産	1,130	55	1,075	47.9	48.8	10
そ の 他	物流、厚生施設	拡充整備	534	219	315	47.1	48.3	—
	計		13,647	2,092	11,555	—	—	702

(注) 今後の所要資金115億5,500万円は、そのうちの53億2,200万円を自己資金で、残りを社債、転換社債及び借入金により調達する予定であります。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を及ぼすようなものではありません。

第 5 経 理 の 状 況

1. 財務諸表作成基準

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）及び財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則取扱要領」（昭和38年蔵理第9585号）に準拠して作成しております。

2. 当社は、第93期（昭和47年1月1日から昭和47年6月30日まで）の財務諸表について、昭和監査法人の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領しております。

監 査 報 告 書

横 浜 ゴ ム 株 式 会 社

取締役社長 島 崎 敬 夫 殿

作 成 日 昭和 47 年 9 月 26 日

監 査 法 人 名 称 昭 和 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 伊 藤 信 孝



関 与 社 員 公 認 会 計 士 金 三 健 次



主 たる 事 務 所 所 在 地 東 京 都 港 区 芝 罘 平 町 18 番 地
虎 ノ 門 東 相 ビ ル

電 話 東 京 (504) 1961~6番

1. 監 査 概 要

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている横浜ゴム株式会社の昭和47年1月1日から昭和47年6月30日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

2. 監 査 意 見

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認めた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表は、横浜ゴム株式会社の昭和47年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

3. 補 足 的 説 明 事 項

有価証券報告書の第5経理の状況4.その他に記載の通り、昭和47年8月30日開催の定時株主総会において時価転換社債25億円の発行が決議された。

4. 利 害 関 係

会社と当監査法人との間に利害関係はない。

上記の通り、報告致します。

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

(単位：千円)

科 目	第92期(昭和46年12月31日現在)			第93期(昭和47年6月30日現在)			増減(△)
	金	額	構成比	金	額	構成比	
I 流 動 資 産			%			%	
1. 現 金 及 び 預 金		12,134,948			12,451,353		
2. 受 取 手 形	※1	2,517,785		※1	3,007,038		
3. 関係会社受取手形	※2	4,476,051		※2	2,901,682		
4. 売 掛 金		5,672,177			6,475,168		
5. 関係会社売掛金		2,528,886			2,274,232		
6. 有 価 証 券		2,223,667			1,294,854		
7. 製 品		6,580,919			7,299,367		
8. 原 材 料		994,609			914,652		
9. 仕 掛 品		1,745,621			1,693,731		
10. 貯 蔵 品		706,797			91,345		
11. 前 渡 金		1,110,113			1,536,767		
12. 前 払 費 用		1,316,547			2,644,317		
13. 社 内 短 期 債 権		435,047			435,446		
14. 短 期 貸 付 金		1,804,857			1,327,857		
15. 関係会社短期貸付金		553,799			4,717,087		
16. 未 収 入 金		3,252,837			3,443,392		
17. その他の流動資産		632,767			47,686		
18. 貸 倒 引 当 金		△ 433,865			△ 433,865		
流 動 資 産 合 計		39,920,491	52.8		39,427,781	51.1	△ 492,710
II 固 定 資 産							
(1) 有形固定資産							
1. 建 物		9,823,974			10,596,261		
減価償却引当金		3,113,128	67,108,467		3,338,671	72,575,590	
2. 構 築 物		1,044,088			1,153,782		
減価償却引当金		410,468	63,362,041		449,137	70,464,549	
3. 機 械 装 置		2,645,551			2,828,751		
減価償却引当金		14,129,079	123,264,727		15,329,616	129,578,987	
4. 車 両 運 搬 具		877,867			896,136		
減価償却引当金		655,153	22,271,465		671,061	22,507,567	
5. 工 具 器 具 備 品		538,733			569,046		
減価償却引当金		435,763	10,297,047		462,466	10,662,295	
6. 土 地			26,845,797			27,138,187	
7. 建設仮勘定			1,955,485			2,186,773	
有 形 固 定 資 産 計	※3	25,563,420		※3	27,112,094		1,548,674

(単位：千円)

科 目	第92期(昭和46年12月31日現在)				第93期(昭和47年6月30日現在)				増減(△)
	金 額		構成比		金 額		構成比		
(2) 無形固定資産				%				%	
1. 借 地 権		945				945			
2. 施 設 利 用 権		52708				51571			
3. そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		11357				11515			
無 形 固 定 資 産 計		65010				64031			△ 979
(8) 投 資									
1. 投 資 有 価 証 券	※4	4249241			※4	4453865			
2. 関 係 会 社 株 式	(内U.S.\$ 200000)	2617807			(内U.S.\$ 400000)	2919007			
3. 出 資 金		7766				7266			
4. 長 期 貸 付 金		140534				118119			
5. 社 内 長 期 貸 付 金		336270				314630			
6. 関 係 会 社 長 期 貸 付 金		938731				921698			
7. 住 宅 預 金 引 当 資 産		675250				781845			
8. そ の 他 の 投 資		609999				626329			
9. 貸 倒 引 当 金		△ 35000				△ 35000			
投 資 計		9540598				10,107,759			567,161
固 定 資 産 合 計			35,169,028	46.5			37,283,884	48.3	2,114,856
Ⅲ 繰 延 勘 定									
1. 長 期 前 払 費 用		498286				508,189			
繰 延 勘 定 合 計			498286	0.7			508,189	0.6	9,903
資 産 合 計			75,587,805	100.0			77,219,854	100.0	1,632,049

負 債 の 部

(単位：千円)

科 目	第92期(昭和46年12月31日現在)			第93期(昭和47年6月30日現在)			増減(△)	
	金 額		構成比	金 額		構成比		
I 流 動 負 債			%			%		
1. 支 払 手 形		14399084			13845585			
2. 関係会社支払手形		262118			341434			
3. 買 掛 金		3708805			3286845			
4. 関係会社買掛金		100463			78790			
5. 1年内償還社債 (担保付)		231000			121000			
6. 短期借入金 (一部担保付)		3480000			4588500			
7. 1年内返済長期借入金 (一部担保付)		5070000			5487000			
8. 1年内返済外貨長期借入金	(U. S. \$ 125000 S. Fr. 1333333)	146929		(U. S. \$ 250000 S. Fr. 1333333)	195988			
9. 1年内返済住宅建設 資金借入金(担保付)		24006			23039			
10. 未 払 金		688204			665267			
11. 関係会社未払金		1014350			762327			
12. 事業税引当金		210666			130413			
13. 法人税住民税引当金		601528			389731			
14. 未 払 費 用		838726		※7	978966			
15. 前 受 金		649985		※7	1,175273			
16. 預 り 金		213574		※7	287495			
17. 固定資産購入 支払手形		1593124			2778714			
18. その他の流動負債		7555			50610			
流動負債合計			33240,117	44.0		35,186,977	45.6	1,946,860
II 固 定 負 債								
1. 社 債 (担保付)		1804000			1743500			
2. 長期借入金 (一部担保付)		19858300			18488800			
3. 長期外貨借入金	(U. S. \$ 875000 S. Fr. 2666667)	545007		(U. S. \$ 750000 S. Fr. 2000000)	442215			
4. 住宅建設資金借入金 (担保付)		395645			385113			
5. 退職給与引当金	※5	3433262		※5	3992151			
6. 預り保証金		462593		※7	703961			
7. 社 内 預 金		675250			781845			
固定負債合計			27,174,057	36.0		26,537,585	34.4	△ 636,472

(単位：千円)

科 目	第92期(昭和46年12月31日現在)				第93期(昭和47年6月30日現在)				増減(△)
	金 額			構成比	金 額			構成比	
Ⅲ 特 定 引 当 金				%				%	
1. 不動産等圧縮引当金		498,656				510,290			
2. 買換資産引当金		41,300				109,000			
3. 為替損失引当金	※6	130,576			※6	—			
4. 価格変動準備金		404,900				404,900			
5. 海外市場開拓準備金		442,200				473,500			
6. 海外投資損失準備金		6,725				12,837			
7. 特別償却準備金		379,242				376,897			
引 当 金 合 計			531,679	7.0		527,948	6.8		△ 37,281
負 債 合 計			657,309	87.0		67,064	86.8		1,273,107

資 本 の 部

(単位：千円)

科 目	第92期(昭和46年12月31日現在)				第93期(昭和47年6月30日現在)				増減(△)
	金 額			構成比	金 額			構成比	
I 資 本 金			538,453	7.1		538,453	7.0		
(授 権 株 数)	(107,689,062株)				(240,000,000株)				
(発 行 済 株 式 数)	(107,689,062株)				(107,689,062株)				
Ⅱ 資 本 剰 余 金									
資 本 準 備 金		276,962				276,962			
資 本 剰 余 金 合 計			276,962	0.4		276,962	0.3		—
Ⅲ 利 益 剰 余 金									
1. 利 益 準 備 金		640,000				675,000			
2. 任 意 積 立 金									
(1) 別 途 積 立 金	250,200				268,200				
(2) 配 当 引 当 積 立 金	100,000				150,000				
(3) 退 職 手 当 積 立 金	121,140				141,140				
任 意 積 立 金 計		272,314				297,314			
3. 引 当 後 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		832,297				906,239			
利 益 剰 余 金 合 計			4,195,437	5.5		4,554,379	5.9		358,942
資 本 合 計			9,856,852	13.0		10,215,794	13.2		358,942
負 債 及 び 資 本 合 計			75,587,805	100.0		77,219,854	100.0		1,632,049

脚 注

第 9 2 期

注(1)

※1. 2.

(1) このほか、受取手形割引高 5,994,557 千円
関係会社受取手形割引高 7,226,640 千円あ
ります。

(2) このうち、受取手形 64,840 千円、関係会社
受取手形 35,165 千円を短期借入金 100,000
千円の担保に供しております。

※3. (1) 工場財団	帳簿価額
平塚工場	7,052,645 千円
三重工場	4,851,124 "
三島工場	2,670,101 "
新城工場	3,328,812 "
上尾工場	531,053 "
計	18,433,735 "

以上は、次の債務及び保証銀行に対する求償債務
の担保に供しております。

1. 社 債	2,035,000 千円
2. 長期借入金	2,002,500 "

(2) 建物のうち 702,132 千円は住宅建設資金借
入金 419,651 千円の担保に供しております。

(3) 土地のうち 279,628 千円、
建物のうち 367,102 千円は
長期借入金 310,300 千円（内 1 年内返済長
期借入金 26,000 千円）及び保証銀行に対す
る求償債務の担保に供しております。

※4. このうち、投資有価証券 2,133,729 千円を長期
借入金 555,000 千円（内 1 年内返済長期借入金
464,000 千円）及び保証銀行に対する求償債務
の担保に供しております。

※5. 退職給与引当金の期末残高は、税法の損金算入累
積限度額に対し 120 % であります。

※6. 当社が取扱商社に対し全面的に負担することにな
っている為替損失に備えて引き当てたものであり
ます。

脚 注

第 9 3 期

注(1)

※1. 2.

(1) このほか、受取手形割引高 5,915,188 千円
関係会社受取手形割引高 7,393,962 千円あ
ります。

(2) このうち、受取手形 152,889 千円、関係会
社受取手形 147,237 千円を短期借入金
300,000 千円の担保に供しております。

※3. (1) 工場財団	帳簿価額
平塚工場	8,136,157 千円
三重工場	5,601,634 "
三島工場	2,802,285 "
新城工場	3,150,425 "
上尾工場	563,367 "
計	20,253,868 "

以上は、次の債務及び保証銀行に対する求償債務
の担保に供しております。

1. 社 債	1,864,500 千円
2. 長期借入金	1,981,700 "

(2) 建物のうち 686,361 千円は住宅建設資金借
入金 408,152 千円の担保に供しております。

(3) 土地のうち 279,628 千円、
建物のうち 355,497 千円は
長期借入金 297,300 千円（内 1 年内返済長
期借入金 26,000 千円）及び保証銀行に対す
る求償債務の担保に供しております。

※4. このうち、投資有価証券 1,597,835 千円を長期
借入金 849,000 千円（内 1 年内返済長期借入金
520,000 千円）及び保証銀行に対する求償債務
の担保に供しております。

※5. 退職給与引当金の期末残高は、税法の損金算入累
積限度額に対し 122 % であります。

※6. 当社が取扱商社に対し全面的に負担することにな
っている為替損失に備えて前期引当てたものであ
りますが、当期為替損失の発生に伴ない戻し入れ
ております。

注(2)

偶 発 債 務

関係会社その他の銀行借入に対する下記の保証債務があります。

内 訳	金 額
	千円
ヨコハマタイヤコーポレーション	1,980,000
従 業 員 (住宅資金)	1,024,323
関係会社(株)勝工舎他 2 社	57,210
計	3,061,533

注(3)

外貨建ての金銭債権・債務のうち、短期分については、決算日の為替相場により換算した金額で表示しておりますが、長期分については、発生時の為替相場により換算した金額で表示しております。決算日の為替相場により換算しますと、差益は次のとおりであります。

	貸借対照 表計上額	期 末 円換算額	換算差益
	千円	千円	千円
長期金銭債務	545,007	491,170	53,837

※7. 関係会社に対する債務として区分掲記したもの以外に関係会社に対するものが、未払費用、前受金、預り金及び預り保証金中に合計 840,517 千円含まれております。

注(2)

偶 発 債 務

関係会社その他の銀行借入に対する下記の保証債務があります。

内 訳	金 額
	千円
ヨコハマタイヤコーポレーション	2,282,200
従 業 員 (住宅資金)	1,119,111
関係会社(株)勝工舎他 1 社	428,10
計	3,444,121

注(3)

外貨建ての短期並びに長期金銭債権・債務については、取得時、又は発生時の為替相場により換算した金額で表示しておりますが、決算日の為替相場により換算しますと、差益は次のとおりであります。

	貸借対照 表計上額	期 末 円換算額	換算差益
	千円	千円	千円
短期債権・債務			
金 銭 債 務	310,573	291,514	19,059
金 銭 債 権	945,667	928,898	△16,769
換 算 差 益	—	—	2,290
長期金銭債務	442,215	388,370	53,845

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位：千円)

科 目	第92期(自昭和46年 7月 1日) 至昭和46年12月31日			第93期(自昭和47年1月 1日) 至昭和47年6月30日			増減(△)
	金 額	百分比		金 額	百分比		
I 売 上 高		%			%		
1. 総 売 上 高	24,840,494			24,607,670			
2. 関係会社総売上高	14,982,824			13,500,268			
3. 売上値引及び戻り高	1,375,981			1,237,846			
売 上 高		38,447,337	100.0		36,870,092	100.0	△ 1,577,245
II 売 上 原 価							
1. 期首製品棚卸高	7,267,487			6,580,919			
2. 当期製品製造原価	26,898,919			27,174,682			
3. 当期製品仕入高	1,163,446			1,348,180			
4. 製品他勘定振替高	※1 370,325			※1 376,877			
5. 期末製品棚卸高	6,580,919			7,299,367			
売 上 原 価		28,378,608	73.8		27,427,537	74.4	△ 951,071
売 上 総 利 益		10,068,729	26.2		9,442,555	25.6	△ 626,174
III 販売費及び一般管理費							
1. 販 売 手 数 料	265,450			252,919			
2. 荷 造 運 送 費	2,113,720			2,015,106			
3. 保 管 費	331,266			328,783			
4. 宣 伝 費	1,005,657			986,409			
5. 見 本 費	14,792			19,886			
6. 検 査 料	5,192			4,473			
7. 技 術 使 用 料	274,234			290,255			
8. 貸倒引当金繰入額	7,065			-			
9. 役 員 報 酬	44,056			51,373			
10. 従業員給料諸手当	1,304,571			1,376,316			
11. 退職給与引当金繰入額	73,285			143,876			
12. 退 職 金	9,956			13,259			
13. 福 利 費	148,825			149,611			
14. 交 際 費	149,949			155,721			
15. 旅 費	190,733			218,856			
16. 通 信 費	133,265			125,938			
17. 光 熱 費	220,955			18,080			
18. 消 耗 品 費	93,066			86,098			
19. 自 動 車 費	32,387			33,611			
20. 租 税 公 課	68,590			73,243			
21. 減 価 償 却 費	89,157			114,015			
22. 修 繕 費	16,755			14,307			
23. 保 險 料	20,173			27,173			
24. 賃 借 料	108,008			102,696			
25. そ の 他	287,270			291,433			
販売費及び一般管理費計		6,809,517	17.7		6,893,437	18.7	83,920
営 業 利 益		3,259,212	8.5		2,549,118	6.9	△ 710,094

(単位: 千円)

科 目	第92期(自昭和46年 7月 1日 至昭和46年12月31日)			第93期(自昭和47年1月 1日 至昭和47年6月30日)			増減(△)
	金 額	百分比		金 額	百分比		
IV 営業外収益		%			%		
1. 受 取 利 息	269,143			247,732			
2. 関係会社受取利息	90,723			78,584			
3. 有価証券利息	36,705			25,254			
4. 受 取 配 当 金	118,659			137,932			
5. 原材料及び不要品処分益	29,087			36,723			
6. 固定資産賃貸料	20,971			18,632			
7. 製品勘定棚卸増加高	37,477			51,403			
8. 有価証券売却益	67,703			98,177			
9. 為 替 差 益	51,448			73,353			
10. その他の雑収入	168,463			140,071			
営業外収益計		890,379	23		907,861	25	17,482
当期総利益		4,149,591	108		3,456,979	9.4	△ 692,612
V 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料	1,764,678			1,808,337			
2. 社 債 利 息	68,732			70,551			
3. 利息配当金源泉所得税	53,623			54,868			
4. 事業税引当金繰入額	201,000			129,000			
5. 原材料及び不要品処分損	8,446			11,778			
6. 有価証券評価損	1,312			300			
7. 製品勘定棚卸減少高	31,282			28,390			
8. 為 替 差 損	91,191			81,967			
9. その他の雑支出	236,743			217,091			
営業外費用計		2,457,007	6.4		2,402,282	6.5	△ 54,725
当期純利益		1,692,584	4.4		1,054,697	29	△ 637,887
VI 前期未処分利益剰余金		800,281	2.1		832,297	22	32,016
VII 前期利益剰余金処分額							
1. 利 益 準 備 金	30,000			35,000			
2. 配 当 金	269,223			269,223			
3. 役員賞与金	12,000			12,000			
4. 任意積立金							
(1) 別途積立金	160,000			180,000			
(2) 配当引当積立金	50,000			50,000			
(3) 退職手当積立金	20,000			20,000			
前期利益剰余金処分額計		541,223	1.4		566,223	1.5	25,000
繰越利益剰余金		259,058	0.7		266,074	0.7	7,016

(単位 : 千 円)

科 目	第 9 2 期 (自 昭 和 4 6 年 7 月 1 日 至 昭 和 4 6 年 1 2 月 3 1 日)			第 9 3 期 (自 昭 和 4 7 年 1 月 1 日 至 昭 和 4 7 年 6 月 3 0 日)			増 減 (△)
	金 額		百 分 比	金 額		百 分 比	
Ⅷ 繰越利益剰余金増加高			%			%	
1. 固 定 資 産 売 却 益	※2	30,296		※2	80,503		
2. 特 別 償 却 準 備 金 戻 入 額		—			23,451		
3. 買 換 資 産 引 当 金 戻 入 額		—			11,700		
4. 為 替 損 失 引 当 金 戻 入 額		—			130,576		
繰越利益剰余金増加高計		30,296	0.1		246,230	0.6	215,934
Ⅸ 繰越利益剰余金減少高							
1. 固 定 資 産 廃 棄 損	※3	107,822		※3	117,615		
2. 固 定 資 産 売 却 損		1,255			1,541		
3. 特 別 償 却 準 備 金 繰 入 額		82,709			—		
4. 不 動 産 等 圧 縮 引 当 金 繰 入 額		—			11,700		
5. 買 換 資 産 引 当 金 繰 入 額	※2	29,600		※2	79,400		
6. 海 外 市 場 開 拓 準 備 金 繰 入 額		25,300			31,300		
7. 海 外 投 資 損 失 準 備 金 繰 入 額		3,725			6,112		
8. 未 経 過 前 払 費 用 償 却	※4	193,654			—		
9. 為 替 損 失 引 当 金 繰 入 額		130,576			—		
10. 過 年 度 法 人 税 等 更 正 額		—			27,094		
繰越利益剰余金減少高計		574,641	1.5		274,762	0.7	△ 299,879
繰越利益剰余金期末残高		△ 285,287	△ 0.7		237,542	0.6	522,829
X 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		1,407,297	3.7		1,292,239	3.5	△ 115,058
XI 法 人 税、住 民 税 引 当 額		575,000	1.5		386,000	1.0	△ 189,000
XII 法 人 税、住 民 税 引 当 後 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金 (うち、未 処 分 利 益) (剰 余 金 当 期 増 加 額)		832,297	2.2		906,239	2.5	73,942
		(573,239)	(1.5)		(640,165)	(1.7)	(66,926)

脚 注

第 9 2 期

注(1) 製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品の棚卸方法は、帳簿棚卸法に実地棚卸法を併用しております。その評価基準は、移動平均法による原価法であります。

注(2) 減価償却基準は法人税法に規定する基準に従い減価償却の方法は、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法によっております。

注(3)

※1. 製品他勘定振替高は、製品勘定から固定資産(72千円)、製造原価(210,405千円)、販売費及び一般管理費(12,745千円)、営業外費用等(147,103千円)に振替えたものです。

※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

社宅、独身寮土地 建家売却益	29,883千円
その他の	413 "
計	30,296 "

上記の利益のうち、固定資産取得のため、29,600千円を買換資産引当金に繰入れております。

※3. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。

平塚製造所 機械装置	36,370千円
上尾工場 "	14,847 "
三島工場 "	13,995 "
その他の	42,610 "
計	107,822 "

※4. 当期から、長期借入金利息を、期間損益にかかる法人税通達により現金基準に改め、193,654千円を償却しております。

短期借入金利息及び手形割引料は、期間損益にかかる法人税通達により、第91期より現金基準に改めております。

脚 注

第 9 3 期

注(1) 製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品の棚卸方法は、帳簿棚卸法に実地棚卸法を併用しております。その評価基準は、移動平均法による原価法であります。

注(2) 減価償却基準は法人税法に規定する基準に従い減価償却の方法は、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法によっております。

注(3)

※1. 製品他勘定振替高は、製品勘定から、固定資産(9千円)、製造原価(214,354千円)、販売費及び一般管理費(19,021千円)、営業外費用等(143,493千円)に振替えたものです。

※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

札幌支店日事務所土地及び 社宅土地建家売却益	79,439千円
その他の	1,064 "
計	80,503 "

上記の利益のうち、固定資産取得のため、79,400千円を買換資産引当金に繰入れております。

※3. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。

上尾工場建物	37,041千円
平塚製造所 機械装置	24,805 "
三島工場 "	22,546 "
その他の	33,223 "
計	117,615 "

製造原価明細表

(単位：千円)

科 目	第92期(自昭和46年7月1日 至昭和46年12月31日)			第93期(自昭和47年1月1日 至昭和47年6月30日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
I 材 料 費		15,555,017	57.3		15,191,141	55.7
II 労 務 費		5,366,667	19.7		5,732,466	21.0
III 経 費		6,239,253	23.0		6,351,441	23.3
(うち、外注加工費)	(693,144)			(722,540)		
(うち、減価償却費)	(1,921,607)			(2,012,761)		
当期総製造費用		27,160,937	100.0		27,275,048	100.0
期首仕掛品棚卸高		1,594,251			1,745,621	
他勘定振替高		※1 110,648			※1 152,257	
期末仕掛品棚卸高		1,745,621			1,693,730	
当期製品製造原価		26,898,919			27,174,682	

脚 注 原価計算の方法

注 (1) 当社は加工費工程別、組別総合原価計算方法を採用しております。

(2) ※1. 他勘定振替高は固定資産(建設仮勘定)振替額であります。

(3) 剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	第 9 2 期 (昭和47年2月28日株主総会承認)			第 9 3 期 (昭和47年8月30日株主総会承認)		
I 当期末処分利益剰余金			832,297			906,239
II 利益剰余金処分数額						
1. 利 益 準 備 金		35,000			45,000	
2. 配 当 金		269,223			269,223	
3. 役 員 賞 与 金		12,000			12,000	
4. 任 意 積 立 金						
(1) 別 途 積 立 金	180,000			198,000		
(2) 配 当 引 当 積 立 金	50,000			100,000		
(3) 退 職 手 当 積 立 金	20,000	250,000		20,000	318,000	
利益剰余金処分数額合計			566,223			644,223
III 次期繰越利益剰余金			266,074			262,016

(注) 配当金は一株につき2円50銭(年10%)であります。

(4) 附 属 明 細 表

(1) 有 価 証 券 明 細 表

(1) 有価証券（一時所有のもの）

（単位：千円）

	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	割 引 興 業 債 券	414,000	396,981	396,981	取得価額の算定基準は、 移動平均法を採用し、貸 借対照表計上額の評価基 準は原価法であります。
	利付長期信用債券	250,000	249,206	249,206	
	外国為替資金証券	200,000	199,262	199,262	
	利付電信電話債券	150,000	150,000	150,000	
	割引不動産債券	150,000	145,956	145,956	
	利付不動産債券	100,000	99,603	99,603	
	利付興業債券	50,000	49,750	49,750	
	計	1,314,000	1,290,758	1,290,758	
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄	取得価額又は出資総額		貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
	証 券 投 資 信 託 受益証券（3銘柄）	4,096		4,096	同 上
	計	4,096		4,096	
合 計			1,294,854		

(a) 投資有価証券

(単位: 千円)

銘柄		1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
株	第一勧業銀行	50円	3,037,500	322,899	322,899	
	日本興業銀行	50	4,224,000	207,204	207,204	
	三菱信託銀行	50	1,024,000	51,116	51,116	
	協和銀行	50	600,000	29,800	29,800	
	横浜銀行	50	540,000	26,660	26,660	
	駿河銀行	50	328,000	18,540	18,540	
	大成火災海上保険	500	32,000	16,000	16,000	
	東京銀行	50	324,000	15,864	15,864	
	三菱銀行	50	224,000	12,055	12,055	
	日産自動車	50	2,003,481	224,180	224,180	
	三菱重工業	50	3,125,000	229,527	208,750	
	いすゞ自動車	50	3,070,000	253,387	195,990	
	小松製作所	50	910,000	119,403	119,403	
	トヨタ自動車工業	50	13,432,97	103,465	103,465	
	東洋工業	50	510,000	71,150	71,150	
	日野自動車工業	50	750,000	51,019	51,019	
	福島交通	500	50,000	50,000	50,000	
	九州産業交通	50	554,375	38,749	38,749	
	東武鉄道	50	418,847	40,453	37,406	
	日本鋼管	50	408,000	21,435	21,318	
	中越運送	50	414,720	20,736	20,736	
	鈴木自動車工業	50	290,000	22,874	18,581	
	川崎製鉄	50	333,333	19,537	18,333	
	新潟運輸倉庫	500	33,350	16,675	16,675	
	遠州鉄道	50	150,000	15,900	15,900	
	新潟運輸建設	50	300,000	14,500	14,500	
	石油荷役	50	261,360	13,038	13,038	
	三菱自動車販売	50	240,000	12,000	12,000	
	前田建設工業	50	20,000	12,000	12,000	
	大昭和製紙	50	215,125	13,718	13,718	
	富士急行	50	100,000	11,530	11,530	
	日本コンベヤ	50	225,000	37,250	11,400	
	日本ゼオン	50	12,600,000	849,240	849,240	
	古河電気工業	50	2,499,000	143,243	143,243	
	シーアイ化成	500	249,800	124,900	124,900	
	日東タイヤ	50	3,000,160	116,008	116,006	
	古河鋁業	50	1,377,832	53,164	53,164	
	富士電機製造	50	405,653	19,496	19,496	
	第一開発	500	30,000	15,000	15,000	
	古河マグネシウム	500	25,600	12,800	12,720	
	工業繊維	50	400,000	20,000	20,000	
	遠州帆布工業	100	170,343	17,034	17,034	
	東工物産	500	32,000	16,000	15,600	
	第一原子力グループ放射線研究所	10,000	1,485	148.50	14,850	
	ジャトマ建物	500	26,576	13,288	13,223	
	その他 124 銘柄		497,781.5	633,296	362,930	
	計		51,855,652	4,160,983	3,777,385	

(単位:千円)

銘 柄		券 面 総 額	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
公社債・国債及び地方債	利 付 興 業 債 券	423,170	423,109	423,109	
	利 付 不 動 産 債 券	45,000	44,790	44,790	
	利 付 電 信 電 話 債 券	22,405	20,328	20,328	
	割 引 興 業 債 券	21,000	19,864	19,864	
	利 付 農 林 債 券	16,500	16,492	16,492	
	利 付 商 工 債 券	14,000	13,990	13,990	
	割 引 電 信 電 話 債 券	880	427	427	
	そ の 他 の 社 債	2,000	2,000	2,000	
計		544,955	541,000	541,000	
その他の有価証券	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額 又 は 出 資 総 額		貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
	中央信託銀行貸付信託受益証券	80,000		80,000	
	東洋信託銀行貸付信託受益証券	30,000		30,000	
	三菱信託銀行貸付信託受益証券	14,650		14,650	
	安田信託銀行貸付信託受益証券	8,730		8,730	
	証券投資信託受益証券他	2,100		2,100	
計		135,480		135,480	
合 計			4,453,865		

- 注 1. 取得価額の算定基準は移動平均法を採用し、貸借対照表計上額の評価基準は取引所の相場のある株式については低価法、その他のものは原価法であります。
2. 取得価額と貸借対照表計上額との差額は評価損を計上した金額であります。

(2) 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引 期末残高	摘要
建物	9,823,974	832,435	60,148	10,596,261	3,338,671	7,257,590	
構築物	1,044,088	117,636	7,942	1,153,782	449,137	704,645	
機械装置	26,455,551	2,165,186	333,223	28,287,514	15,329,616	12,957,898	
車両運搬具	877,868	61,988	43,720	896,136	671,061	225,075	
工具器具備品	5,387,336	397,319	94,194	5,690,461	4624,166	1,066,295	
土地	2,684,579	41,365	12,126	2,713,818	—	2,713,818	
建設仮勘定	1,955,485	387,848	3,647,199	2,186,773	—	2,186,773	
計	48,228,881	7,494,416	4,198,552	51,524,745	24,412,651	27,112,094	

増加の主なものは、次のとおりであります。

1. 建物

三重工場 タイヤ製造工場他増設 378,921千円

平塚製造所 工業品製造工場増設 287,233 "

2. 機械装置

平塚製造所 タイヤ・工業品他製造設備 1,113,128千円

三重工場 タイヤ製造設備 717,818 "

3. 建設仮勘定

平塚製造所 タイヤ・工業品他製造設備 1,735,215千円

本社 広島県尾道市工場用地 612,246 "

三重工場 タイヤ製造設備 610,479 "

三島工場 タイヤ・チューブ製造設備 497,939 "

(3) 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1以下なので、財務諸表規則第120条の規定により省略しております。

(4) 関係会社有価証券明細表

(単位:千円)

銘柄	1株の 金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘要
		株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	株 数	金 額	株数	金額	株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	
株 勝 工 舎	円 500	株 220,000	134,700	134,700	株 -	-	株 -	-	株 220,000	134,700	134,700	
ヨコハマタイヤ コーポレーション	\$100	2000	U.S\$ (200,000) 71,594	U.S\$ (200,000) 71,594	2000	U.S\$ (200,000) 61,120	-	-	4000	U.S\$ (400,000) 132,714	U.S\$ (400,000) 132,714	
浜ゴム興業(株)	500	-	-	-	199,600	99,800	-	-	199,600	99,800	99,800	
浜ゴム不動産(株)	10,000	9,810	98,100	98,100	-	-	-	-	9,810	98,100	98,100	
株 日本パワーブレ ーキ(株)	500	-	-	-	55,080	27,540	-	-	55,080	27,540	27,540	
東京リトレ ッド(株)	500	-	-	-	40,000	20,000	-	-	40,000	20,000	20,000	
金町ゴム工業(株)	50	769,720	34,662	16,862	-	-	-	-	769,720	34,662	16,862	
日吉工業(株)	500	29,400	14,700	14,700	-	-	-	-	29,400	14,700	14,700	
ハマベルトサー ビス(株)	500	12,000	6,000	6,000	-	-	-	-	12,000	6,000	6,000	
ハマゴム計算 センター(株)	500	2,000	1,000	1,000	6,000	3,000	-	-	8,000	4,000	4,000	
株 平塚機械 設計事務所	500	1,000	500	500	-	-	-	-	1,000	500	500	
平塚化工機(株)	500	16,000	8,000	16	-	-	-	-	16,000	8,000	16	
株 新東京ヨコハマ タイヤ(株)ほか6社			227,4335	227,4335		89,740	-	-		236,4075	236,4075	
合 計			26,435,91	26,178,07		30,1200		-		29,447,91	29,190,07	

- 注 1. 取得価額の算定基準は、移動平均法を採用し、貸借対照表計上額の評価基準は原価法であります。
2. 取得価額と貸借対照表計上額との差額は、評価損を計上した金額であります。
3. 新東京ヨコハマタイヤ(株)を含む6社は、全国都道府県に分布しており、当社製品の国内販売を行っております。

これらの会社に対する当期売上高の合計は、当社総売上高の約31%を占めております。

(5) 関係会社出資金明細表

該当するものではありません。

(6) 関係会社貸付金明細表

(イ) 関係会社短期貸付金

(単位：千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
					返済期限	担 保
浜ゴム不動産(株)	258,437	—	77,357	181,080	48. 6. 30	無担保
長期貸付金のうち1年以内に返済を受ける額	295,362	—	—	290,628	関係会社長期貸付金の項参照	
合 計	553,799	—	—	471,708		

(ロ) 関係会社長期貸付金

(単位：千円)

関係会社名	期首残高	当 期 増加額	当 期 減少額	期末残高	内1年内 返済 予定額	差 引 期末残高	摘 要	
							返済期限	担 保
浜ゴム不動産(株)	442,137	22,358	—	464,495	—	464,495	62. 3. 31	無担保
平塚化工機(株)	19,000	—	—	19,000	—	19,000	52. 3. 31	"
(株) 勝 工 舎	62,200	—	23,920	38,280	38,280	—	47. 8. 1	動産担保
東京リトレッド(株)	—	46,540	—	46,540	1,532	45,008	53. 4. 30	無担保
埼玉ヨコハマタイヤ販売(株)	18,084	—	3,923	14,161	7,291	6,870	49. 12. 31	動産担保
群馬ヨコハマタイヤ販売(株)	13,000	—	2,000	11,000	5,000	6,000	50. 5. 31	"
千葉ヨコハマタイヤ販売(株)	9,811	—	1,404	8,407	2,409	5,998	51. 12. 31	"
相模ヨコハマタイヤ(株)	12,875	—	1,583	11,292	7,006	4,286	50. 2. 28	"
ヨコハマゴム工業品 東京販売(株)	3,507	—	1,002	2,505	2,004	501	48. 9. 30	"
ハマベルトサービス(株)	1,400	—	600	800	800	—	48. 2. 28	"
新東京ヨコハマタイヤ(株)	8,832	2,500	1,582	9,750	1,850	7,900	52. 7. 31	"
信州ヨコハマタイヤ(株)	24,984	—	32,58	21,726	6,976	14,750	50. 12. 31	"
茨城ヨコハマタイヤ販売(株)	28,283	1,000	2,121	27,162	20,575	6,587	50. 8. 31	"
東海ヨコハマタイヤ(株)	23,031	—	3,620	19,411	6,600	12,811	50. 12. 31	"
多摩ヨコハマタイヤ(株)	27,670	2,500	—	30,170	12,250	17,920	52. 7. 31	"
伊那ヨコハマタイヤ(株)	44,00	—	600	38,00	1,200	2,600	50. 8. 31	"
新潟ヨコハマタイヤ(株)	12,300	—	3,033	9,267	6,067	3,200	49. 3. 31	"
栃木ヨコハマタイヤ(株)	5,000	—	—	5,000	1,000	4,000	52. 6. 30	無担保
ヨコハマゴム工業品 新潟販売(株)	—	6,000	—	6,000	—	6,000	49. 6. 30	"

(単位:千円)

関係会社名	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	内1年内 返済 予定額	差 引 期末残高	摘 要	
							返済期限	担 保
奈良ヨコハマタイヤ販売(株)	4,666	-	1,000	3,666	2,400	1,266	49. 4.30	無 担 保
和歌山ヨコハマタイヤ(株)	5,464	-	801	4,663	1,602	3,061	49. 5.31	"
京都ヨコハマタイヤ(株)	5,167	-	829	4,338	1,659	2,679	50. 4.30	"
関西ヨコハマタイヤ(株)	23,335	-	4,006	19,329	6,500	12,829	51. 2.28	"
香川ヨコハマタイヤ(株)	14,590	-	2,118	12,472	3,716	8,756	51. 6.24	"
兵庫ヨコハマタイヤ(株)	65,124	-	7,679	57,445	16,149	41,296	51.12.31	"
大阪ハママタイヤセールス	18,800	5,000	600	23,200	4,304	18,896	52. 8.27	"
ヨコハマゴム工業品 関 西 販 売 (株)	3,000	-	-	3,000	1,750	1,250	48.11.30	"
高知ヨコハマタイヤ(株)	2,442	-	488	1,954	976	978	50. 1.31	"
愛媛ヨコハマタイヤ(株)	1,933	-	996	937	937	-	48. 1.31	"
三重ヨコハマタイヤ販売(株)	16,445	-	2,455	13,990	5,157	8,833	50. 7.31	"
福井ヨコハマタイヤ(株)	9,800	-	2,100	7,700	3,200	4,500	51. 4.30	"
愛知ヨコハマタイヤ(株)	7,920	-	1,320	6,600	2,640	3,960	49.12.31	"
岐阜ヨコハマタイヤ(株)	19,102	-	2,862	16,240	5,724	10,516	51. 5.31	"
中部ヨコハマタイヤ(株)	67,643	-	13,950	53,693	28,232	25,461	52. 3.31	"
富山ヨコハマタイヤ(株)	11,482	-	2,477	9,005	4,356	4,649	51. 2.28	"
石川ヨコハマタイヤ(株)	2,490	-	498	1,992	996	996	49. 6.30	動 産 担 保
ヨコハマゴム工業品 中 部 販 売 (株)	5,300	-	2,400	2,900	1,550	1,350	51. 4.30	無 担 保
大分ヨコハマタイヤ(株)	11,414	-	2,067	9,347	4,134	5,213	59. 6.30	"
福岡ヨコハマタイヤ(株)	11,740	-	1,590	10,150	3,180	6,970	50.10.31	"
熊本ヨコハマタイヤ販売(株)	2,648	7,000	586	9,062	2,138	6,924	52.10.31	"
宮崎ヨコハマタイヤ販売(株)	14,336	-	3,454	10,882	4,834	6,048	50. 3.31	"
佐賀ヨコハマタイヤ(株)	2,619	-	1,080	1,539	1,539	-	48. 5.31	"
鹿児島ヨコハマタイヤ(株)	20,990	5,000	3,846	22,144	8,716	13,428	50. 6.30	"
ヨコハマゴム工業品 北 海 道 販 売 (株)	3,600	-	900	2,700	1,700	1,000	48.12.31	"
十勝ヨコハマタイヤ(株)	4,000	-	800	3,200	1,600	1,600	49. 2.28	"
釧路ヨコハマタイヤ(株)	2,500	-	500	2,000	1,000	1,000	49. 3.28	"
室蘭ヨコハマタイヤ(株)	8,000	-	1,300	6,700	2,600	4,100	50. 1.31	"

(単位：千円)

関係会社名	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	内1年内 返済 予定額	差 引 期末残高	摘 要	
							返済期限	担 保
北海道ヨコハマタイヤ(株)	23,776	—	4,002	19,774	8,009	11,765	50. 1.31	無 担 保
北見ヨコハマタイヤ(株)	5,250	—	1,050	4,200	2,100	2,100	49. 5.31	"
札幌ヨコハマタイヤ(株)	7,000	—	1,000	6,000	2,000	4,000	50. 1.31	"
青森ヨコハマタイヤ販売(株)	—	5,000	—	5,000	585	4,415	52.11.30	"
宮城ヨコハマタイヤ販売(株)	3,708	2,500	350	5,858	1,411	4,447	52.12.31	"
岩手ヨコハマタイヤ販売(株)	8,026	—	1,122	6,904	1,912	4,992	52. 6.30	"
秋田ヨコハマタイヤ(株)	6,014	—	2,125	3,889	2,976	913	49. 5.31	"
山形ヨコハマタイヤ(株)	11,632	—	330	11,302	3,250	8,052	50. 4.30	"
福島ヨコハマタイヤ(株)	39,776	—	1,762	38,014	8,595	29,419	52. 4.30	"
広島ヨコハマタイヤ販売(株)	16,117	5,000	3,326	17,791	6,047	11,744	53. 3.31	動 産 担 保
山口ヨコハマタイヤ販売(株)	13,926	—	2,202	11,724	4,404	7,320	50. 9.30	"
島根ヨコハマタイヤ販売(株)	11,836	—	2,388	9,448	3,638	5,810	50. 7. 5	"
岡山県タイヤ販売(株)	3,968	—	1,160	2,808	1,572	1,236	49. 9.30	"
計	1,234,093	110,398	132,165	1,212,326	290,628	921,698		

注 1 年内返済予定額は関係会社短期貸付金に含めて掲記してあります。

(7) 社 債 明 細 表

(単位：千円)

銘 柄	発 行 年月日	発行総額	償 還 額	未償還残高	発行価格	利率	担 保 (種類、目的) (物及び順位)	償還期限	使 途
第5回は号 物上担保付社債	43. 3.25	380,000	76,000	(38,000) 304,000	98円75銭	7.3%	種類 物上担保付社債 目的物 工場財団横浜 地方法務局平塚出張所 登記第9号 工場財団 第1順位	50. 3.25	設 備 資 金
第5回に号 物上担保付社債	43. 7.25	170,000	25,500	(17,000) 144,500	98円25銭	"	"	50. 7.25	"
第6回い号 物上担保付社債	43.12.23	110,000	16,500	(11,000) 93,500	"	"	同 上 第2順位	50.12.23	"
第6回ろ号 物上担保付社債	44. 8.25	300,000	15,000	(30,000) 285,000	97円75銭	"	"	51. 8.25	"
第6回は号 物上担保付社債	44.12.22	250,000	12,500	(25,000) 237,500	"	"	"	51.12.22	"
第6回に号 物上担保付社債	46.12. 5	300,000	-	(-) 300,000	97円25銭	7.6%	"	53.12. 5	"
第6回ほ号 物上担保付社債	46. 9.25	500,000	-	(-) 500,000	97円75銭	7.4%	"	53. 9.25	"
計		2,010,000	145,500	(121,000) 1,864,500					

注 未償還残高欄の()内数字は1年内の償還予定額で貸借対照表の流動負債の部に区分掲記してあります。

(8) 長期借入金明細表

(イ) 長期借入金

(単位: 千円)

借入先	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	摘 要			返済 方法
					担 保	使 途	返済期限	
(株)日本興業銀行	(1,068,000) 6,350,000	470,000	534,000	(1,274,000) 6,286,000	工場財団	設備資金	48. 430 53.1 1.30	分割 返済
(株)第一勧業銀行	(310,000) 2,557,500	-	175,000	(460,000) 2,382,500	工場財団 1,922,500 有価証券 100,000 無 450,000	設備資金 運転資金	47.12.31 53. 5.31	"
三菱信託銀行(株)	(736,000) 3,084,000	320,000	303,000	(696,000) 3,101,000	工場財団 2,818,000 有価証券 283,000	設備資金 運転資金	47.12.31 53. 9.30	"
安田信託銀行(株)	(359,000) 1,856,000	180,000	168,000	(405,000) 1,868,000	工場財団	設備資金	49. 9.30 53.10.31	"
中央信託銀行(株)	(220,000) 1,270,000	130,000	120,000	(230,000) 1,280,000	"	"	49.11.30 53. 7.31	"
東洋信託銀行(株)	(100,000) 637,500	50,000	45,000	(120,000) 642,500	"	"	49. 7.31 53. 9.30	"
(株)日本不動産銀行	(560,000) 586,000	70,000	28,000	(840,000) 628,000	工場財団 370,000 その他 258,000	"	51.12.31 54. 3.31	"
(株)三菱銀行	-	100,000	15,000	(30,000) 85,000	無	運転資金	50. 3.31	"
(株)横浜銀行	(64,000) 168,000	-	32,000	(64,000) 136,000	無	"	49. 6.30	"
(株)静岡銀行	(80,000) 200,000	-	40,000	(80,000) 160,000	無	"	49. 6.30	"
(株)関東銀行	(7,500) 50,000	-	-	(22,500) 50,000	無	"	49. 4.30	"
朝日生命保険(相)	(1,012,500) 5,249,300	250,000	497,000	(1,048,500) 5,002,300	工場財団 4,630,000 不動産 297,300 有価証券 75,000	設備資金 運転資金	48. 1.31 59. 6.30	"
東京海上火災保険(株)	(71,000) 71,000	-	42,000	(29,000) 29,000	有価証券	運転資金	47. 9.29	"
大成火災海上保険(株)	(20,750) 20,750	-	11,750	(9,000) 9,000	"	"	47. 9.29	"
安田火災海上保険(株)	(18,250) 18,250	-	11,250	(7,000) 7,000	"	"	47. 9.29	"
愛知県信用農業 協同組合連合会	(250,000) 622,500	-	122,000	(231,000) 500,500	銀行保証	設備資金 運転資金	48. 2.25 50.1 1.16	"
三重県信用農業 協同組合連合会	(225,000) 637,500	-	112,500	(225,000) 525,000	"	設備資金 運転資金	49. 3.20 50. 8.20	"
静岡県信用農業 協同組合連合会	(156,000) 544,000	-	108,000	(156,000) 436,000	有価証券	設備資金	49. 7.21 50. 5.19	"
茨城県信用農業 協同組合連合会	(100,000) 400,000	-	50,000	(100,000) 350,000	銀行保証	"	50. 9.30	"
三重県共済農業 協同組合連合会	(216,000) 606,000	-	108,000	(216,000) 498,000	"	"	49. 1.30 51. 1.14	"
計	(5,070,000) 24,928,300	1,570,000	2,522,500	(5,487,000) 23,975,800				

注) 1. 期末残高における第2年度以降の返済予定額は次の通りであります。

第2年度 5,762,500千円

第3年度 4,760,000千円

2. 期首残高及び期末残高欄の()内数字は1年内返済予定額で、貸借対照表の流動負債の部に区分掲記してあります。

(ロ) 外貨長期借入金

(単位: 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要			
					担保	使 途	返済期限	返済方法
ザ・デトロイト・バンク・アンド・トラスト・カンパニー	(107,467) 340,186 (4,000 千スイス・フラン)	—	53,733 (667 千スイス・フラン)	(111,913) 286,453 (3,333 千スイス・フラン)	銀行 保証	設備 資金	49. 9. 25	分割返済 第2年度 116,360 第3年度 58,180
ザ・チェース・マンハッタン・バンク	(39,462) 351,750 (1,000 千米ドル)	—	—	(84,075) 351,750 (1,000 千米ドル)	"	"	51. 3. 25	分割返済 第2年度 89,225 第3年度 89,225
計	(146,929) 691,936	—	53,733	(195,988) 638,203				

注 期首残高及び期末残高欄の()内数字は、1年内返済予定額で、貸借対照表の流動負債の部に区分掲記してあります。

(ハ) 住宅建設資金借入金

(単位: 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要			
					担 保	使 途	返済期限	返済方法
日本住宅公団	(7,101) 462,977	—	3,550	(7,103) 427,427	不動産	住宅建設 資金	52. 5. 25 56. 11. 25	分割返済
富士総業(株)	(1,832) 23,507	—	904	(1,868) 22,603	"	"	55. 10. 31 57. 1. 31	"
神奈川県 住宅供給公社	(576) 4866	—	186	(386) 4,680	"	"	56. 11. 25	"
住宅金融公庫	(469) 265,897	—	230	(484) 263,559	"	"	69. 8. 25 71. 12. 25	"
雇用促進事業団	(1,410) 334,017	—	705	(1,410) 326,967	"	"	70. 6. 20 70. 12. 20	"
年金福祉事業団	(12,818) 284,991	—	5,924	(11,788) 279,067	"	"	58. 9. 20 76. 9. 20	"
計	(24,006) 419,651	—	11,499	(23,039) 408,152				

注 1. 期末残高における第2年度以降の返済予定額は次の通りであります。

第2年度 23,107千円

第3年度 23,169千円

2. 期首残高及び期末残高欄の()内数字は1年内返済予定額で、貸借対照表の流動負債の部に区分掲記してあります。

(9) 関係会社借入金明細表

該当するものではありません。

(10) 資 本 金 明 細 表

(単位：千円)

既 発 行 株 式	銘 柄	発 行 数	券面額又は 1株の発行 価 額 及 び 資 本 組 入 額	券 面 総 額 又 は 資 本 組 入 総 額	上 場 取 引 所 名	摘 要
額 面 株 式	横浜ゴム株式会社 普通株式	株 107,689,062	円 50	千円 5,384,453	東 京 大 阪 名 古 屋	関係会社所有株数 ザ・ビー・エフ・グッドリッチカンパニー 36,183,525株 和歌山ヨコハマタイヤ他3社 13,594株
資 本 の 額				5,384,453千円		
準 備 金 (再 評 価 積 立 金) の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額			摘 要		
	1,040,000千円			組 入 年 月 日		金 額
				2 6 . 1 1 . 3 0		100,000千円
				2 8 . 8 2 8		66,000 "
				2 9 . 2 2 7		75,900 "
				2 9 . 8 2 8		87,285 "
				3 0 . 2 2 8		100,378 "
				3 0 . 8 2 9		76,956 "
				3 1 . 2 2 8		50,791 "
				3 1 . 8 3 0		53,839 "
				3 2 . 2 2 8		48,851 "
				3 6 . 1 . 1		200,000 "
				3 7 . 5 . 1		180,000 "

(11) 資 本 剰 余 金 明 細 表

増加額及び減少額がないので、財務諸表規則第124条の規定により省略しております。

(12) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	640,000	35,000	—	675,000	当期増加額は、すべて前期決算の利益処分によるものであります。
任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	2,502,000	180,000	—	2,682,000	
配 当 引 当 積 立 金	100,000	50,000	—	150,000	
退 職 手 当 積 立 金	121,140	20,000	—	141,140	
合 計	3,363,140	285,000	—	3,648,140	

(13) 減価償却費明細表

(単位：千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率 (%)	償却限度額に 対する過不足額	
						当期分	累計
有形固定資産							
建築物	10,596,261	244,817	3,338,671	7,257,590	31.5	△ 17	448
構築物	1,153,782	42,412	449,137	704,645	38.9	—	9
機械装置	28,287,514	1,465,097	15,329,616	12,957,898	54.2	△ 169	4,578
車両運搬具	896,136	53,227	671,061	225,075	74.9	△ 37	9
工具器具備品	5,690,461	350,928	4,624,166	1,066,295	81.3	△ 4	29
有形固定資産計	46,624,154	2,156,481	24,412,651	22,211,503	52.4	△ 227	5,073
無形固定資産							
施設利用権	80,083	1,600	285,12	51,571	35.6	—	—
その他の無形固定資産	23,333	741	11,818	11,515	50.6	—	—
無形固定資産計	103,416	2,341	40,330	63,086	39.0	—	—
固定資産計	46,727,570	2,158,822	24,452,981	22,274,589	52.3	△ 227	5,073
繰延勘定							
長期前払費用	884,571	156,702	376,382	508,189	42.5	△ 1,371	△ 188
繰延勘定計	884,571	156,702	376,382	508,189	42.5	△ 1,371	△ 188
合計	47,612,141	2,315,524	24,829,363	22,782,778	52.1	△ 1,598	4,885

(注) 1. 減価償却基準は法人税法に規定する基準に従い、減価償却の方法は有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法によっており、また、繰延勘定は法人税法の規定による均等償却を行なっております。

2. 機械装置の当期償却額には、法人税法の規定による操業度向上の増加償却額 212,047 千円が含まれております。

3. 当期償却額の費用配分は次のとおりであります。

販売費及び一般管理費	減価償却費	114,015 千円
〃	宣伝費他	173,003 〃
製造原価	減価償却費	2,012,761 〃
営業外費用	その他雑支出 (貸与固定資産費用)	15,745 〃
計		2,315,524 〃

4. 上記のほか、租税特別措置法に係る特別償却を 219,637 千円行ない特別償却準備金に繰入っております。

(14) 引 当 金 明 細 表

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	468,865	459,000	—	※ 1 459,000	468,865	
事 業 税 引 当 金	210,666	129,000	209,253	—	130,413	
法人税・住民税引当金	601,528	386,000	597,797	—	389,731	
退 職 給 与 引 当 金	3,433,262	660,991	102,102	—	3,992,151	
不動産等圧縮引当金 ※ 2	498,656	11,700	66	—	510,290	
買 換 資 産 引 当 金 ※ 2	41,300	79,400	11,700	—	109,000	
為 替 損 失 引 当 金	130,576	—	—	※ 3 130,576	—	
価 格 変 動 準 備 金 ※ 2	404,900	404,900	—	※ 4 404,900	404,900	
海外市場開拓準備金 ※ 2	442,200	97,566	—	※ 5 66,266	473,500	
海外投資損失準備金 ※ 2	6,725	6,112	—	—	12,837	
特 別 償 却 準 備 金 ※ 2	3,792,422	219,637	—	※ 5 243,088	3,768,971	

④ ※ 1. 法人税法の規定による洗替えであります。

※ 2. 租税特別措置法の規定に基づき、税法限度相当額の金額を計上しております。

※ 3. 当社が取扱商社に対し全面的に負担することになつてゐる為替損失に備えて、前期引当てたものでありますが当期為替損失の発生に伴ない戻し入れております。

※ 4. 租税特別措置法の規定による洗替えであります。

※ 5. 租税特別措置法の規定による戻し入れであります。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 流動資産

(イ) 現金及び預金

(単位：千円)

種 別	金 額	種 別	金 額
現 金	17,850	通 知 預 金	6,066,850
当 座 預 金	69,321	定 期 預 金	6,265,500
普 通 預 金	31,832	合 計	12,451,353

(ロ) 受取手形

(a) 業種別内訳

(単位：千円)

業 種 別	金 額	業 種 別	金 額
タ イ ヤ	990,585	そ の 他	188,650
工 業 品	1,466,810		
航 空 部 品	360,993	合 計	3,007,038
主 要 相 手 先	伊藤忠商事㈱ ヤマハ発動機㈱ 日産自動車㈱他		

(b) 期日別内訳

(単位：千円)

期 日 別	47年7月	8 月	9 月	10月以降	合 計
金 額	265,486	176,401	578,096	1,987,055	3,007,038

(ハ) 関係会社受取手形

(a) 業種別内訳

(単位：千円)

業 種 別	金 額	業 種 別	金 額
タ イ ヤ	2,226,512	そ の 他	35,299
工 業 品	638,726		
航 空 部 品	1,145	合 計	2,901,682
主 要 相 手 先	ヨコハマゴム工業品東京販売㈱ 新東京ヨコハマタイヤ㈱ 鹿児島ヨコハマタイヤ㈱他		

(b) 期日別内訳

(単位：千円)

期 日 別	47年7月	8 月	9 月	10月以降	合 計
金 額	209,509	164,955	218,080	2,309,138	2,901,682

(二) 売 掛 金

(a) 業 種 別 内 訳

(単位：千円)

業 種 別	金 額	業 種 別	金 額
タ イ ヤ	3,010,104	そ の 他	13,050
工 業 品	2,859,125		
航 空 部 品	592,889	合 計	6,475,168
主 要 相 手 先	新日本製鉄㈱、伊藤忠商事㈱、トヨタ自動車工業㈱他		

(b) 滞 留 状 況

(単位：千円)

前期繰越高	当期売上高	当期回収高	当期末残高	回 収 率	平均滞留期間
5,672,177	24,273,395	23,470,404	6,475,168	78%	47日

(注) 1. 回収率の算出方法

$$\text{回 収 率} = \frac{\text{当 期 回 収 高}}{\text{前 期 繰 越 高} + \text{当 期 売 上 高}}$$

2. 平均滞留期間の算出方法

$$\text{平 均 滞 留 期 間} = \frac{\text{当 期 繰 越 高} + \text{当 期 末 残 高}}{2} \div \frac{\text{当 期 売 上 高}}{6} \times 30 \text{ 日}$$

(三) 関 係 会 社 売 掛 金

(a) 業 種 別 内 訳

(単位：千円)

業 種 別	金 額	業 種 別	金 額
タ イ ヤ	2,005,040	そ の 他	15,222
工 業 品	250,631		
航 空 部 品	3,339	合 計	2,274,232
主 要 相 手 先	新東京ヨコハマタイヤ㈱ 中部ヨコハマタイヤ㈱ ヨコハマゴム工業品東京販売㈱他		

(b) 滞 留 状 況

(単位：千円)

当期繰越高	当期売上高	当期回収高	当期末残高	回 収 率	平均滞留期間
2,528,886	12,596,697	12,851,351	2,274,232	85%	34日

(注) 回収率及び平均滞留期間の算出方法は前掲算式参照。

(ハ) 製 品

(単位：千円)

業 種 別	金 額	業 種 別	金 額
タ イ ヤ	5,727,537	そ の 他	7,568
工 業 品	1,507,566		
航 空 部 品	56,696	合 計	7,299,367

(ト) 原 材 料

(単位：千円)

品 種	金 額
原 材 料	505,761
ゴ ム 類	143,367
糸 布 類	117,094
混 合 剤	180,799
ワ イ ヤ ー 類	14,356
そ の 他	50,145
部 分 品	408,891
合 計	914,652

(チ) 仕 掛 品

(単位：千円)

工 場 別	金 額	内 容
平 塚 製 造 所	1,161,423	自動車タイヤ、ベルト、ホース、その他工業品、航空部品
三 重 工 場	214,844	自動車タイヤ・チューブ
三 島 工 場	126,646	自動車タイヤ、練生地
新 城 工 場	124,756	自動車タイヤ・チューブ、ホース、産業資材
上 尾 工 場	66,062	小型タイヤ・チューブ
合 計	1,693,731	

(リ) 貯 蔵 品

(単位：千円)

品 種	金 額	品 種	金 額
燃 料	17,161	荷 造 材 料	5,936
鉛	7,249	そ の 他 の 雑 品 類	58,236
修 繕 材 料	2,763	合 計	91,345

(2) 固 定 資 産

(1) 建 設 仮 勘 定

(単位：千円)

事 業 所	金 額	内 容
本 社	895,312	尾道市工場用地、販売拡充設備増設、その他
平 塚 製 造 所	741,103	タイヤ・工業品生産設備合理化、その他
三 重 工 場	188,873	タイヤ生産設備合理化、その他
三 島 工 場	250,091	" "
新 城 工 場	75,201	タイヤ・チューブ生産設備合理化、その他
上 尾 工 場	36,193	小型タイヤ生産設備合理化、その他
合 計	2,186,773	

(ロ) 住宅預金引当資産

(単位：千円)

内 訳	金 額
金 銭 信 託	431,845
貸 付 信 託	350,000
合 計	781,845

(3) 流 動 負 債

(イ) 支 払 手 形

(a) 内 容 別 内 訳

(単位：千円)

内 容 別	金 額	内 容 別	金 額
ゴ ム 類	3,430,051	外 注 製 品	2,117,965
糸 布 類	2,223,922	そ の 他	2,383,189
混 合 剤	3,690,458	合 計	13,845,585
主 要 相 手 先	日本ゼオン㈱、三菱商事㈱、伊藤忠商事㈱他		

(b) 期 日 別 内 訳

(単位：千円)

期 日 別	47年7月	8 月	9 月	10 月	11月以降	合 計
金 額	3,555,470	3,422,364	3,138,911	2,359,863	1,368,977	13,845,585

(ロ) 関係会社支払手形

(a) 内容別内訳

(単位：千円)

内 容 別	金 額	内 容 別	金 額
外 注 製 品	341,012		
そ の 他	422	合 計	341,434
主 要 相 手 先	㈱勝工舎、日吉工業㈱ 他		

(b) 期日別内訳

(単位：千円)

期 日 別	47年7月	8 月	9 月	10 月	11月以降	合 計
金 額	81,704	85,513	77,888	94,613	1,716	341,434

(ハ) 買 掛 金

(単位：千円)

品 種 別	金 額	品 種 別	金 額
ゴ ム 類	774,266	燃 料	57,843
糸 布 類	643,051	外 注 製 品	678,355
混 合 剤	496,102	そ の 他	475,598
ワ イ ヤ ー 類	97,621		
部 分 品	64,009	合 計	3,286,845
主 要 相 手 先	日本ゼオン㈱、伊藤忠商事㈱、旭化成工業㈱、東洋紡績㈱ 他		

(ニ) 関係会社買掛金

(単位：千円)

品 種 別	金 額	品 種 別	金 額
外 注 製 品	63,524		
そ の 他	15,266	合 計	78,790
主 要 相 手 先	㈱勝工舎、ザ・ビー・エフ・グッドリッチカンパニー、日吉工業㈱ 他		

(ホ) 短期借入金

(単位：千円)

借入先	金額	返済期日	使途	担保
㈱第一勧業銀行	1,496,000	47.7.31	運転資金	無担保
㈱日本興業銀行	770,000	47.7.31	"	"
㈱三菱銀行	376,000	47.7.31	"	"
㈱富士銀行	291,000	47.7.14	"	"
㈱東京銀行	106,000	47.7.25	"	"
㈱北海道拓殖銀行	20,000	47.7.31	"	"
㈱太陽銀行	56,000	47.7.31	"	"
中央信託銀行 ㈱	250,000	47.9.30	"	"
㈱横浜銀行	366,000	47.7.31	"	"
㈱百五銀行	3,06,000	47.7.31	"	"
㈱静岡銀行	60,000	47.7.31	"	"
㈱群馬銀行	56,000	47.7.31	"	"
㈱足利銀行	78,000	47.7.31	"	"
㈱武威野銀行	7,500	47.7.31	"	"
㈱北海道相互銀行	50,000	47.9.25	"	"
農林中央金庫	300,000	47.8.25	"	商業手形
合 計	4,588,500			

(ヘ) 未払金

(単位：千円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
売上割戻金	334,361	そ の 他	11,373
固定資産購入代	274,727		
固定資産税	44,806	合 計	665,267

(ハ) 関係会社未払金

(単位：千円)

内 訳	金 額
売上割戻金	762,327

(チ) 未払費用

(単位：千円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
運賃	265,082	社債利息	37,703
技術料	147,329	その他	351,086
電力料	90,032		
販売手数料	87,734	合 計	978,966

(リ) 前受金

(単位：千円)

内 訳	金 額
製品代	1,175,273

(ニ) 固定資産購入支払手形

(単位：千円)

期 日 別	47年7月	8 月	9 月	10 月	11月以降	合 計
金 額	387,585	496,732	472,194	675,072	747,131	2,778,714
主要相手先	橋場鉄工(株)、(株)神戸製鋼所、清水建設(株)他					

(4) 固定負債

(イ) 社内預金

(単位：千円)

内 訳	金 額
従業員住宅積立て預金	781,845

3. 資 金 繰 状 況

(1) 当期の資金繰実績

(単位：百万円)

(2) 今後の資金計画

(単位：百万円)

	47年 1～3月	47年 4～6月	合 計		47年 7～9月	47年 10～12月	合 計
前 月 繰 越	12,135	12,135	12,135	前 月 繰 越	12,451	12,114	12,451
収 入	営 業 収 入	20,007	38,641	収 入	営 業 収 入	20,677	39,447
	その他の収入	1,516	3,901		その他の収入	1,644	2,943
	社 債	—	—		社 債	—	1,000
	借 入 金	2,096	3,714		転 換 社 債	2,500	2,500
	計	23,619	46,253		借 入 金	2,320	4,315
支 出	計	22,634	46,253	支 出	計	27,141	50,205
	原 材 料 費	10,353	20,465		原 材 料 費	9,765	20,257
	人 件 費	2,205	6,456		人 件 費	4,833	7,577
	経 費	2,921	6,151		経 費	2,933	5,881
	設 備 費	1,518	2,736		設 備 費	2,692	4,728
	支 払 利 息	905	1,684		支 払 利 息	822	1,774
	税 金	834	834		税 金	—	490
	配 当 金	152	269		配 当 金	119	269
	その他の支出	2,042	3,552		その他の支出	1,296	2,251
	社 債 償 還	153	171		社 債 償 還	18	61
出	借入金返済	1,551	3,619	出	借入金返済	1,902	4,493
	計	23,303	45,937		計	24,380	47,781
次 月 繰 越	12,135	12,451	12,451	次 月 繰 越	12,114	14,875	14,875

4. そ の 他

(1) 転換社債発行の件

昭和47年8月30日開催の定時株主総会において、次のとおり、時価転換社債の発行が決議されました。

(イ) 社債の名称・横浜ゴム株式会社第1回物上担保附転換社債

(ロ) 発行総額・25億円

(ハ) 募集方法・一般公募

(ニ) 払込期日・昭和47年11月10日

第 6 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	6 月 3 0 日	1 2 月 3 1 日	定 時 株 主 総 会	2 月 中	8 月 中
株主名簿閉鎖の始期	1 月 1 日	7 月 1 日	基 準 日	—	—
株 券 の 種 類	10,000 株券、1,000 株券、 500 株券、100 株券、50 株券、 10 株券、5 株券、1 株券、 100 株未満表示株券	株券に関する手数料	名義書換 無 料		
			新券交付 (併合を除く) 5 0 円		
株 式 の 名 義 書 換	取扱場所 東京都杉並区和泉二丁目 8 番 4 号 中央信託銀行株式会社 本店証券代行部				
	代理人 東京都中央区京橋 1 丁目 3 番地の 3 中央信託銀行株式会社				
	取次所 中央信託銀行株式会社 各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所				
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞				
株主に対する特典	な し				